

児童生徒への安全教育に関する取組事例

点検 教育 訓練 その他

石巻市立桃生小学校

子供	PTA・地域	専門家	
デジタル	視点拡充	PDCA	その他

「被害を最小限にとどめる力の育成」

所在地 : 宮城県石巻市
 学校種別 : 公立小学校
 児童数 : 70名
 教職員数 : 22名

活動の概略

- ・ 年間約7回にわたり、地震、津波、洪水、火事などの様々な事象に対する避難訓練を実施している。
- ・ 避難訓練は事前の学習とともに、常にシナリオについても新しい内容として、より実践的な内容となるよう意識している。
- ・ SPS認証を受けた3年間の取組の中で、自助・共助からさらには地域との連携を意識した活動を展開している。

一年のうち2割の時間は学校の中で、子供たちの命を守るという学校の責務を果たすためには、子供たちに自助の力をつけることが必要と考えている。

また、もし災害が発生した場合には地域を助け支えられる子供に育てたいとの思いからも、地域との連携にも取り組んでいきたいと考えている。



校長

活動内容

◎原子力災害や洪水対応などの様々な訓練の実施

- ・ 訓練は地震、津波、洪水、火事、洪水、緊急地震速報などを対象として1.5ヶ月に1回程度、年間7回程度実施している。
- ・ 避難訓練を実施する前に、防災の日の15分間の業前活動や避難訓練当日の事前学習で防災や避難の仕方について学ぶこととしている。その上で、訓練は、教員が安全管理マニュアルに沿って生徒を避難・移動させられるかの確認を主な目的としている。
- ・ 令和5年度の洪水対応訓練は、令和4年度と同様、より実践的とするため児童が様々な場所にいる掃除の時間に訓練を実施した。その際、隣接する桃生幼稚園とも連携した訓練としており、幼稚園児が一時避難として2階のホールに集合した。また、洪水が発生した場合には外靴がぬれてしまうため、全校生徒で外靴を取りに行ってから避難したり、しばらく校舎の2~3階で生活することもあり1階の校舎の児童については体育着をとって3階に避難するといった動きをするなど、毎回想定を変えながら実践的な訓練を行っている。
- ・ 原子力災害対応訓練では、屋内退避を行う訓練として実施しており、避難できていない児童への声かけや教室でカーテンを閉めて窓から離れたところに集まるなどの具体的な行動確認を行った。

◎児童の自助・共助からさらに地域連携への展開

- ・ SPS認証取得に向けた取組の中で、防災に取り組むことは自然の流れであった。3年計画の中で、子供たちの自主性を高める観点からも、1年目はまず自助共助をテーマとし、さらに2年目では学年の縦のつながりを重視した取組を行った。
- ・ 3年目は外部とのつながりを持つことを意識して、隣接する桃生幼稚園と連携した避難訓練などにも取り組んだ。
- ・ さらに今後地域連携を進めていくことを考えており、コミュニティスクールの設置による学校協議会との連携に取り組むことを考えている。

<桃生幼稚園との連携訓練の様子>



導入・運用時の課題と工夫

- ・ 訓練は、教室に座っている状態で発災に対応するという基本訓練も必要であるが、実際の被災経験を踏まえれば、いろいろなシチュエーションが必要である。
- ・ 訓練がマンネリとならないように、これまでの避難訓練のシナリオなども参考としながら、新しいシナリオを検討し、シナリオを都度変えることは意識している。
- ・ その結果として児童が違いにも気がつき、その際にはその意図もきちんと説明している。発災時にはとっさの判断が難しいと思うが、その際にこうした訓練の内容やその意図を思い出せるとよいと考えている。

点検 教育 訓練 その他

黒潮町立南郷小学校

子供	PTA・地域	専門家	
デジタル	視点拡充	PDCA	その他

「子供自らが命を守る力をつけるための安全教育」

所在地 : 高知県黒潮町
 学校種別 : 公立小学校
 児童数 : 55名
 教職員数 : 15名

活動の概略

- ・ 大人がいない状況下でも、子供たち自らが危険を察知し、適切な行動を取れるようにすることを目的として、各種の訓練や安全教育に力を入れている。
- ・ 安全教育の授業は各学年15時間程度設けており、6年間を通して生活安全、交通安全、災害安全を網羅的に学び、考え、発表する場を設けている。

大きな地震・津波が発生した際、必ずしも子供の近くに大人がいるとは限りません。大人の助けがない状況でも、子供だけで瞬発的に適切な避難行動が取れ、生き抜ける力を付けることが重要と考えています。

様々な取組を通じて、子供たちの自主性と対応力が伸びている様が見て取れ、子供たちの成長を感じます。



校長

活動内容

◎子供自らが避難する避難訓練の実施

- ・ 子供自らが瞬発的に避難行動を取ることができるようにすることが学校の命題と考え、毎月のように様々な避難訓練を実施している。
- ・ 年10回程度実施する津波避難訓練では、津波からの避難ルート(3ルート)の確認ができるよう、回によって被害状況のシナリオを変えている。また、実施の時間も様々に設定している。
- ・ 休み時間中に実施する回などは教員による避難誘導を行わず、子供たちが自主的に裏山へ避難する様子を確認している。

◎防災キャンプ・炊き出し訓練

- ・ 災害に対する恐怖を植え付けるだけではなく、楽しみながら災害対応力が身に付けられるよう、イベント的な訓練も実施している。
- ・ 5・6年生が校庭にテントを張って泊まる防災キャンプでは、夜間に裏山への避難訓練や学校探検をしており、地域住民も参加している。
- ・ 全校生徒を対象とした炊き出し訓練では、教職員は手出しをせず、子供だけでファイヤースターターを使った火起こしを行い、料理をしている。

◎学校安全の3領域を網羅した安全教育

- ・ 総合的な学習の時間や学級活動の時間を活用し、安全教育を実施している。単発の授業で終わるのではなく、6年間を通じて防災教育を実施することで、大人がいない状況でも生きていける力を身に付けられるようにすることを主眼に、カリキュラムを組んでいる。
- ・ 1・2年生は学校の危険な場所を調べて授業参観で発表している。3～6年生はタブレットを活用して通学路の航空写真を見ながら危険を話し合ったり(3・4年生)、安全な部屋の間取りを話し合ったり(5・6年生)している。

導入・運用時の課題と工夫

- ・ 訓練は、他校の取組や勉強会で学んだことを活かして改善している。また、訓練等を通じて教職員が学んだことは危機管理マニュアルにも反映している。
- ・ 防災キャンプは県の事業を活用して実施した。県や国の事業には常にアンテナを張り、自校で活用できそうなものは積極的に活用することで、様々な取組を行うことができています。
- ・ コロナ禍など、学校行事を阻害する要因は多々発生するが、災害はいつでも起こり得るものであるため、どうすれば制約下でも行事を実行できるか必死に考え実行していることが、安全教育の充実、ひいては安全性の向上につながっている。

点検 教育 訓練 その他

韮崎市立韮崎西中学校

子供	PTA・地域	専門家	
デジタル	視点拡充	PDCA	その他

「ウェアラブルカメラを活用した交通安全教育」

所在地 : 山梨県韮崎市
 学校種別 : 公立中学校
 生徒数 : 294名
 教職員数 : 36名

活動の概略

- 交通安全教育の実効性を高めるため、自転車通学を行う生徒にウェアラブルカメラを装着して通学してもらい、その映像を警察が解析した上で、交通安全教育を実施している。

実際の登下校時の映像をみながら交通安全教育を実施したことで、交通安全についてより理解が深まっています。

また、自分たちがどれだけスピードを出し、危ない行動をしているか、自分たちが知っている風景での映像だからこそリアルに感じたようです。



教頭

活動内容

◎交通安全教育へのウェアラブルカメラの活用

- 令和4年度、警察と連携し、ウェアラブルカメラを活用した交通安全教育を実施した。
- 自転車通学2名を募集し、ウェアラブルカメラを装着して登下校を行い、撮影された映像は警察が解析し、自転車乗り方教室などの交通安全教育における映像教材として活用した。
- 通学路の危険個所の把握(安全点検)にも活用されている。

導入・運用時の課題と工夫

- 韮崎市内小中学校の教頭研究会で発案され、警察と協働して実施した。同校だけでなく、韮崎市内の他中学校においても実施した。
- 令和3年度には韮崎市内の小学校において、児童の肩・帽子にウェアラブルカメラを装着して登下校してもらい、通学方法や通学路の点検を行った。
- ウェアラブルカメラを学校で有していないため、カメラは警察から貸与されたものである。映像解析や交通安全教育も警察が実施しており、警察との協働がなければ実施できなかった。

<プログラム>

[取り組み内容]

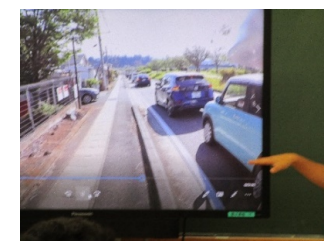
■自転車通学者にウェアラブルカメラ装着による登下校 5月30日(月)登下校時

- ※ 生徒1 神山町鍋山地区 → 学校 (往復)
 生徒2 清哲町青木地区 → 学校
 生徒3 学校 → 清哲町青木地区

- 登校時
 - ・7時30分頃甲斐警察署交通課の職員と学校職員が生徒の家にカメラの装着に。
 - ・学校でカメラ回収
- 下校時
 - ・学校でカメラ装着, 生徒の家に交通課の職員がカメラの回収にうかがう。
- 回収したカメラの映像をもとに、甲斐警察署でデータ分析

■生徒会委員会(7月4日(月))甲斐警察署 来校

- 生活・交通委員会の生徒に対し、ウェアラブルカメラで撮影した映像をもとに、自転車の乗り方等の指導をいただいた。



「子供の対応力を高める部活動対応訓練」

所在地 : 大阪府池田市
 学校種別 : 国立中学校
 生徒数 : 433名
 教職員数 : 29名

活動の概略

- 部活動時の事故対応力向上に向けた講習や実践訓練を行っている。
- 当該訓練では、心肺蘇生やAEDを使用した実戦から、訓練結果を参加者で振り返る会を、すべて生徒主導で実施している。

生徒主導での部活動対応訓練により、子供たちが自分事として、自ら考える力が養われています。

部活動以外で急病人が発生した際も、生徒たちが自ら動いてくれました。訓練が実践にも活かされていると実感しています。



安全主任

活動内容

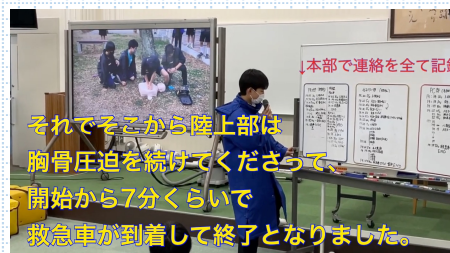
◎部活動時の事故対応力向上への講習及び訓練

- 各部の部長・副部長及び希望者を対象とした救命救急講習会を実施しており、心肺蘇生やAEDが使用できる生徒を育成している。
- 毎年、屋内(教室)・屋外・体育館それぞれで活動する3つの部活動による事故対応訓練(傷病者対応訓練)を実施し、当該部活動だけでなく、他部の部長・副部長も参加することとしている。
- 部活動の実施に当たっては安全確保の項目も含めた活動計画書の作成を義務付けており、計画書が作成・承認されない限り部活動の実施はできない。

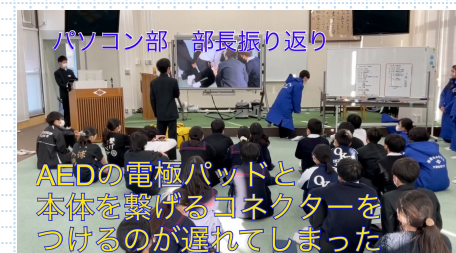
<部活動事故対応訓練と訓練の振り返りの様子>



胸骨圧迫の開始 時間も計測



↓本部で連絡を全て記録
 それでそこから陸上部は胸骨圧迫を続けてくださって、開始から7分くらいで救急車が到着して終了となりました。



パソコン部 部長振り返り
 AEDの電極パッドと本体を繋げるコネクターをつけるのが遅れてしまった

<部活動事故対応訓練実施要項>

令和5年12月26日 生徒指導部																	
事故対応訓練(生徒対象)実施要項																	
1. 目的	部活動中に起こる事故に対して適切な行動を選択するために、規範となる動きを構築する。																
2. 日時	令和5年3月19日(水) 14:00~16:10																
3. 場所	多目的、グラウンド、体育館、テニスコート																
4. 対象	本校の部活動中、各クラブの代表者(代表部長、副代表、部長、副部長)																
5. 役割分担																	
係	担当教員	係長氏	当日までの準備														
企画・進行	生徒会役員	全体の司会進行担任	有印														
記録	安全委員	各部への連絡担任	有印														
用具	安全委員	記録 (iPhone2台、重宝マイク(デモ演習用)、AEDと人形A)セット	有印														
本本ストラ	企画委員2名	副高、附小・聖徳員、救急車役	無														
6. 当日までの日程	<table border="1"> <tr> <td>15:00</td> <td>安全委員、担当クラブ役員、生徒の役員、救急車役</td> </tr> <tr> <td>15:10</td> <td>職員会議室(15分)</td> </tr> <tr> <td>15:20</td> <td>職員会議室(15分)</td> </tr> <tr> <td>15:30</td> <td>職員会議室(15分)</td> </tr> <tr> <td>15:40</td> <td>職員会議室(15分)</td> </tr> <tr> <td>15:50</td> <td>職員会議室(15分)</td> </tr> <tr> <td>16:00</td> <td>職員会議室(15分)</td> </tr> </table>			15:00	安全委員、担当クラブ役員、生徒の役員、救急車役	15:10	職員会議室(15分)	15:20	職員会議室(15分)	15:30	職員会議室(15分)	15:40	職員会議室(15分)	15:50	職員会議室(15分)	16:00	職員会議室(15分)
15:00	安全委員、担当クラブ役員、生徒の役員、救急車役																
15:10	職員会議室(15分)																
15:20	職員会議室(15分)																
15:30	職員会議室(15分)																
15:40	職員会議室(15分)																
15:50	職員会議室(15分)																
16:00	職員会議室(15分)																

導入・運用時の課題と工夫

- 何か取組をする場合には、記録すること、振り返ること、次につなげることを意識している。
- 特に部活動事故対応訓練は、生徒主体で訓練映像を振り返り、生徒の意見を尊重し、振り返り中に教員が発言することはない。

点検 教育 訓練 その他

愛知県立岡崎商業高等学校

「生徒による動画等制作を通じた安全教育の実践

～生徒の安全確保×実践的な安全教育×論理的思考力の醸成～

所在地：愛知県岡崎市
学校種別：県立高校
生徒数：876名
教職員数：107名

活動の概略

- 授業の一環として課題研究「情報発信をビジネスにつなげよう！」講座を開講しており、同講座では生徒の安全確保をテーマにした動画やポスターを制作し、実践的な安全教育を実施している。
- 2023年度は、自転車乗車時のヘルメット着用や、SNS上のトラブル防止等の促進に向けた動画やポスターを制作した。
- 現在は、岡崎市生活安全課、岡崎警察署とも連携した取組も進めている。

社会に出て通用する実践的スキル及び思考力を生徒に身に付けさせることが授業の主目的ではありますが、安全確保をテーマとすることで、安全教育にも繋がっています。

生徒が考えて動画やポスターを制作し、生徒自ら啓発活動を行うことで、他の生徒に対しても訴求力が高まっています。

さらに、岡崎市や岡崎警察署と連携した取組により、地域の課題とその解決方法をリアルに体感でき、こうした教育を通じて地域で働きたいと手を挙げる生徒も増えていきます。



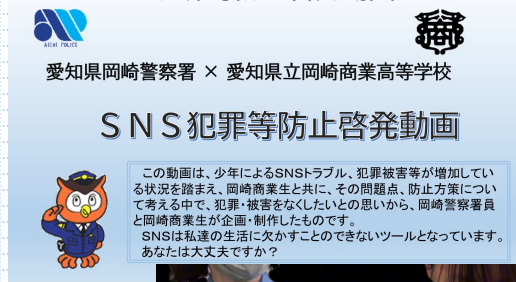
担当教諭

活動内容

◎授業の一環として、実践的安全教育の実施

- 岡崎商業高等学校では、3年生の実習授業として「課題研究」がカリキュラムに組み込まれており、情報会計科では令和4年度より課題研究の1つとして「情報発信をビジネスにつなげよう！」を開講している。
- 授業では、**学校安全（主に交通安全や生活安全）**をテーマに取り扱っており、**生徒自らが安全確保に向けた課題を把握し、情報発信を手法とした課題解決に向けた方法を検討するとともに、動画やポスター等を実際に制作している。**
- 動画やポスター等の**企画・撮影・編集はすべて生徒が行っている。**
- 2023年度は、自転車利用時のヘルメット着用義務化を受け、生徒の多くが自転車通学であることから、ヘルメット着用促進や、SNS上での不用意な投稿に起因するトラブルの回避に向けた啓発を行うための動画、ポスターを制作している。
- なお、本授業で制作したヘルメット着用促進に向けた動画は、岡崎警察署主催の「高校生による交通安全動画コンテスト」にて銀賞を受賞した。

<岡崎警察署の依頼により生徒が制作したSNS犯罪等防止啓発動画>



<生徒が制作した自転車乗車時ヘルメット着用啓発ポスター>



導入・運用時の課題と工夫

- 本授業は、担当教諭の動画編集ボランティア経験から、動画等を使って学校安全等の社会課題を解決するをテーマに開講した。
- 授業を通じて、**生徒の課題発見・解決能力、論理的思考力、社会での実践力を高めるとともに、学校安全をテーマにし、安全教育の推進や生徒の安全確保の実現にも取り組んでいる。**

安全確保に向けた**訓練・研修**に関する取組事例

「被災体験を踏まえ安全意識を高める 実際的な訓練の実施」

所在地 : 福島愛隣幼稚園
 学校種別 : 幼稚園型認定こども園
 園児数 : 239名
 教職員数 : 46名

点検 教育 **訓練** その他

子供 PTA・地域 専門家
 デジタル 視点拡充 PDCA その他

活動の概略

- 東日本大震災の経験を踏まえて、自然災害を想定した訓練を実施。その中で、近隣活火山の噴火警戒レベルが引き上げられたことを受け、避難訓練を実施している。
- 避難訓練では、教職員の訓練としても位置づけ、その結果を次の訓練や施設改善に活用している。
- また、不審者対応のための訓練やセキュリティゲートの設置等にも取り組んでいる。

東日本大震災の被災経験が、安全管理や危機管理への意識を高めており、訓練をはじめとした安全に関する取組も、より実際的な内容を意識しており、様々な課題の発見につながっている。

他方、災害は風化するため、若手の教職員に対して避難訓練等を通じて安全への意識を高め伝えることが必要と考えている。



教頭

活動内容

◎被災経験も踏まえたより実際的な避難訓練の実施

- 東日本大震災以降、市からも自然災害を想定した訓練を実施するよう通達があり、火災や地震、水害等年間で複数回の避難訓練を実施している。
- 震災以降、保護者や職員の安全への意識の高まりや、吾妻連峰（一切経山）の噴火警戒レベルが引き上げられたことをうけ、避難訓練の対象として、積雪時吾妻山噴火からの融雪泥流を想定した避難訓練にも取り組んでいる。
- 避難訓練は、保護者への案内文書等を作成して周知しており、当日はマニュアルに沿って0～2歳児もふくめて2階への垂直避難行動を行っている。
- 訓練は、園児だけではなく教職員のための訓練であり、実際に災害が発生した場合にその場にいる教職員で対応ができるよう、そのときの職員のシフトを考えて役割を入れ替えながら、すべての職員が様々な配置場所での動きを把握できるよう意識している。
- また、訓練を通じて職員の配置や誘導等で課題が見つかれば職員会議等で意見を出し合い、次回の訓練につなげている。その際、片側にしかなかった階段の手すりを両側にすることで移動時間を短縮するといった施設改善にもつなげている。

<不審者対応訓練の様子>



◎不審者対応の設備・訓練

- 訓練の一環として不審者対応訓練を、実際に園児が在園している時間帯に実施している。
- 不審者対応訓練では、不審者役の教職員を決めて、不審者の侵入、子供の避難、不審者の牽制、警察による逮捕といった一連の対応を行い、警察官の立ち会いのもと実施している。
- また、施設として、セキュリティゲートや防犯カメラの設置に取り組んでいる。

導入・運用時の課題と工夫

- 避難訓練での園児の階段昇降については事故リスクがあるが、まずは発災時に避難できることを重視している。また、0～2歳児は階段を利用する機会がほとんどないため、遊びも兼ねて階段昇降の練習を行い、子供たちの能力確認を行っている。
- マンネリ化を防ぐ観点からも、様々なシチュエーションを設定し、どのようなシチュエーションでも対応できるように、外遊び、プール、散歩等、よりリアルな場での訓練を心がけている。

点検 教育 訓練 その他

大阪教育大学附属池田小学校

子供	PTA・地域	専門家	
デジタル	視点拡充	PDCA	その他

「教員・児童の「安全への想像力」を高める取組」

所在地 : 大阪府池田市
 学校種別 : 国立小学校
 児童数 : 599名
 教職員数 : 28名

活動の概略

- 「安全科」を設置し、1年生から6年生までのすべての学年で様々なリスクに関する内容を体系的に学習することができるカリキュラムを構築している。
- 具体的なシナリオを設定しない不審者対応訓練や、高頻度の学校安全点検、様々な学校安全に関する情報の提供等を通じた、教員の「安全への想像力」を高める取組を開いている。

安全科によって、子供の安全意識の向上にもつながり、学校の安全点検上の課題について子供から指摘があがってくることもできています。

安全性の判断は教員それぞれに委ねられる面があることから、子供視点で考える力を、様々な機会を通じて各教員が鍛えることが重要と考えています。



副校長

活動内容

◎「安全科」の設置による全学年での安全教育の実施

- 教科としての「安全科」を設置し、1年生から6年生までの全学年を対象として、発達の段階に応じて、体系立てて学ぶカリキュラムを構築している。
- 本教科では、各学年に応じた防犯・交通安全・災害安全だけではなく、薬物や食中毒、ネット被害などの様々なリスクに関する内容を取り扱っている。

◎不審者対応訓練を通じた「子供目線」の想像力の育成

- 不審者が侵入したとき、身の安全を守りつつ子供たちから危険を遠ざけることが教員の役割であり、その具体的な行動を理解するため、年6回不審者対応訓練を実施している。

<不審者対応訓練の様子>



- 不審者対応訓練では特段シナリオを設定せず、またどこかに隠れている行方不明児童を設定するなど、子供目線で隠れている場所について想像力を働かせるような設定とすることで、「子供目線」を想像する力の育成につなげている。

◎日常の点検等を通じたリスクに対する想像力の育成

- 日常の安全点検においても、月1回という多頻度の点検活動を通じて教員同士で相談をしながら、子供の視点での安全性を把握する力を育成している。
- 安全点検についても、様々なリスクの増加や変化によって見直しが必要となることから、学校の事故や子供を脅かす事象については常にアンテナを張り巡らせておく必要があり、ネットニュース等で関連する情報が取り上げられれば、職員室の真ん中に設置している「安全・安心ボード」に印刷したものを貼り付け、教職員で共有するようにしている。

導入・運用時の課題と工夫

- 平成13年に発生した事件については、すでに当時の教員は校長しか残っていないが、教職員の中で語り継いで引き継いでいくことも大事にしている。新任の教諭には、着任した翌日に校長が直接事件の概要を伝えたり、事件現場に連れて行ったり、公表していない資料等も利用して説明することなどにも取り組んでいる。
- いろいろな取組はその内容だけでは無く、その意図まで理解して取り組むことが重要である。本校ではIDカードの導入や、校内放送を流さないなど様々な取組をしているが、これらも不審者の判断基準や緊急時が明確になることなどの意図を大事にして取り組んでいる。

「緊急対応の実効性を高める協力者カードの活用」

所在地 : 富山県富山市
 学校種別 : 特別支援学校
 児童生徒数 : 40名
 教職員数 : 55名

活動の概略

- 年3回、幼児児童生徒に事故が発生したことを想定し、緊急対応訓練を行っており、うち1回は医療的ケア・配慮が必要な幼児児童生徒の事故を対象としている。
- 緊急時の対応については、役割を振り分ける協力者カードとそれを貼り付けたボードを活用し、対応可能な教員にカードを渡して教員は自分の役割を行うとともに、管理する側からすれば、対応できている事項とできていない事項を即座に理解することができる。

特に医療的ケア児においては、命に係わる非常に大きな問題となる可能性が高く、的確かつ迅速な対応が求められます。

他方で、教職員は基本的に児童生徒を見守っているため、緊急時に対応できる教職員は、その都度、状況に応じて変化します。

常日頃から、あらゆる対応が可能となるよう訓練を行うとともに、役割分担の明確化、確実な対応の依頼、抜け・漏れのない実行のため、協力者カードは役に立っています。



教頭

活動内容

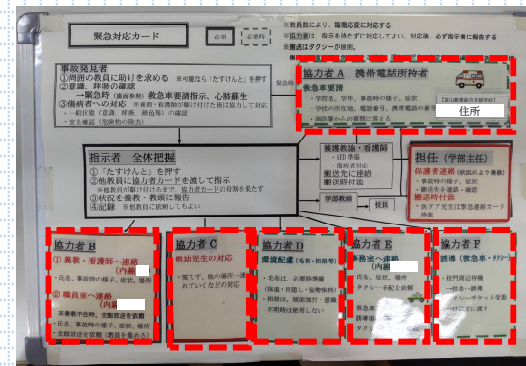
◎役割を事前に決めない緊急対応訓練の実施

- 年3回、緊急対応体制の確認及び対応手順、対応方法の確認、教職員の対応能力向上のため、緊急対応訓練を実施し、そのうち、**年1回は、医療的ケア児を対象に、カニューレが外れるなどの事故を想定して行っている。**
- 年の1回目は対応協力者を事前に決めているが、2回目、3回目は事前に決めることはせず、**事故が発生し対応のために集まってきた教職員にその都度役割を与えて行うことで、あらゆる教職員があらゆる対応ができるように訓練している。**

◎協力者カードを活用した緊急対応の実効性向上への工夫

- 緊急時の対応フローと対応内容を記載した「緊急対応カード」を作成し、持ち運び可能なホワイトボードに貼り付け、緊急時にすぐ手に取れるようにしている。
- 緊急時の対応の役割を割り振るため、具体的な対応を記載した「協力者カード」を作成している。**事故発生時に集まった教職員から順番にカードを渡すことで、対応してほしい内容を確実に伝えることができる。**
- また、対応を指揮・管理する立場からも、対応の抜け・漏れを無くすことができる。
- 役割を割り振られた教職員側も、カードを見ながら対応でき、経験が少なくとも行動しやすい。

<緊急対応カード>



協力者カードはマグネット式になっており、取り外して割り当て教員に渡す

カードには対応内容の指示が書かれている。

導入・運用時の課題と工夫

- 平成24年度に医療的ケア児が入学することとなり、平成23年度から医療的ケア児の対応について準備を進めていた。対応について職員会議等での伝達はあったものの、同児童が入学した1学期末に、実際に動いてみないとわからないことが多いとのことで、対応訓練を開始することとなった。
- 緊急対応カードは、当初医療的ケア児に特化した対応マニュアルと対応カードを作成し、緊急時の役割分担を明確化するところから始めた。その後、すべての幼児児童生徒に対応できるよう、現在の形となった。
- 緊急対応カードと医療的ケア児1人1人の対応マニュアルは、常に手の届く場所に掲示している。

点検 教育 訓練 その他

沖縄県立泡瀬特別支援学校

子供 PTA・地域 専門家
デジタル 視点拡充 PDCA その他

「避難先や点検業者等の外部機関と連携した避難訓練」

所在地 : 沖縄県沖縄市
学校種別 : 特別支援学校
児童生徒数 : 93名
教職員数 : 91名

活動の概略

- 隣接している医療センターとの合同避難訓練を実施し、実際に生徒を移動させながら経路や連絡・申し送り方法を確認した。
- 校内での垂直避難訓練では、防災システムの点検業者に記録と改善提案を依頼し、今後の改善につなげている。

肢体不自由児の安全確保のため、日ごろから施設の安全確認や生徒のケアには細心の注意を払っています。

避難訓練では、災害発生時の避難先との合同で手順を確認したり、防災のプロからの評価を改善につなげたりすることで、災害時でも生徒の安全を守る準備をしています。



教頭

活動内容

◎療育医療センターとの合同避難訓練

- 災害発生時には人工呼吸器用の電源確保や隣接する沖縄中部療育医療センターからの通学生の安全確保のために、一部の生徒は医療センターへ避難することを想定していることから、**地震発生後の津波を想定した合同避難訓練**を実施した。
- 訓練当日は、**医療センターの職員と携帯電話で連絡を取り合いながら通学生を避難**させた。また、当該生徒にけが人が発生した想定とし、校内の養護教諭や看護師も現場にかけつけて生徒のケアにあたり、**医療センターへの申し送り**を行った。

◎防災システムの点検業者による避難訓練の評価

- 地震発生後の津波を想定した避難訓練として、校内で生徒を垂直避難させる訓練を実施している。以前は**徒手搬送による避難訓練**を実施していたが、感染症対策や生徒のけがが防止のため、現在は徒手搬送の訓練を取りやめ、スロープを使った避難訓練を実施している。
- 訓練には防災システムの点検業者が立会い、**当日の様子や改善点などを記録したレポートを受領**しており、今後の改善につなげている。

<避難訓練の様子>



導入・運用時の課題と工夫

- 命を優先するためには徒手搬送が必要となる場面もあるが、ここ数年は様々な制約により徒手搬送訓練が行えていない。毎年4月には車いすから生徒を降ろす練習をしているものの、災害時の垂直避難を想定した一定距離の徒手搬送訓練も必要である。
- 避難訓練の結果はPTA理事会で報告しており、希望があれば保護者にも避難訓練を見学してもらったり、避難方法の改善点や訓練方法の提案をもらったりしながら取組の高度化を図っている。

その他学校安全の確保に向けた全般的な取組

子供	PTA・地域	専門家
デジタル	視点拡充	PDCA
		その他

「インシデント・アクシデントレポート」の作成・活用

所在地 : 東京都世田谷区
 学校種別 : 幼稚園
 園児数 : 250名
 教職員数 : 24名

活動の概略

- 子どもがケガをしたときにその状況を記載・報告する「インシデント・アクシデントレポート」を作成し、園全体で共有。レポートのデータを入力し、簡単な分析・整理を行っている。
- 「インシデント・アクシデントレポート」に取り組むことで、子どもの軽いケガでも防ぐことができなかつたか振り返ったり、同じようなケガが発生しないように対策を考えるようになった。

インシデント・アクシデントレポートを作成・活用することで、職員における子どものケガの予防に関する意識が一層高まり、職員間の情報共有も進みました。

系列の日本体育大学との連携等を含めて、蓄積したデータの分析を深めて、気を付けるべきシチュエーションの抽出等につなげていきたいと考えています。



教頭

活動内容

◎「インシデント・アクシデントレポート」の作成・活用

- 医師である園長から、子供のケガに係るインシデント・アクシデントに関するデータを収集・蓄積し、分析することで、子どものケガの傾向を把握し、怪我が起こりやすい状況に対策を講じることができるのではないか、という提案を受け、令和2年度の途中から「インシデント・アクシデントレポート」の検討を開始した。
- 他園のヒヤリハット共有用のシートや、インターネットの医学系の情報等を参考にして、大沼教頭が「インシデント・アクシデントレポート」の様式を独自に作成した。
- 子どもがケガをしたときには、軽いケガでも「インシデント・アクシデントレポート」に記載して報告するとともに、データを入力する。報告されたインシデント・アクシデントレポートは、主任、教頭、園長が必ず確認するようにしている。
- インシデント・アクシデントレポートに取り組む以前は、日々の業務に追われ、擦り傷程度であれば大丈夫と振り返ることが少なかったが、レポートを書くことによって、防ぐことができたかどうか振り返りを行う習慣ができた。
- 同じようなケガが発生しないように、どのような声掛けや対応ができたか自分自身の中で考えるようになった。また、比較的大きなケガについては園全体で共有してみんなで考える機会を持つようになった。

＜インシデント・アクシデントレポート＞

インシデント・アクシデントレポート		園長	教頭	主任
クラス名 組		No.		
年 月 日 曜日	天気	時間	園児名	報告者
場所	発生時の状況	種類	けがの部位	保護者への連絡
機内室 廊下 トイレ 水道 遊戯室 階段 テラス 廊下 廊下 廊下 その他	すり傷・擦傷 噛傷・指の痛み 擦傷 擦傷 打撲 打撲 鼻出血 発熱 嘔吐・下痢 その他	すり傷・擦傷 噛傷・指の痛み 擦傷 擦傷 打撲 打撲 鼻出血 発熱 嘔吐・下痢 その他	顔 手 足 その他	連絡ノートに記入 口頭 電話 その他
経過報告	経過	経過	経過	経過
	防ぎ得たか?	防ぎ得たか?	防ぎ得たか?	防ぎ得たか?
	<input type="checkbox"/> 防ぎ得た (理由)	<input type="checkbox"/> 防ぎ得なかった (理由)	<input type="checkbox"/> 防ぎ得なかった (理由)	<input type="checkbox"/> 防ぎ得なかった (理由)
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他
				※下記より選択
※ レベル 0 等級の過剰は違んだが、悪い結果は生じなかった場合。 例…担任が気付かない間に保育室を出てどこかに行ってしまった。門を出て外に行ってしまったが戻ってきた。 食物アレルギーのある子がアレルギー物質を食べってしまったが何も発症しなかった。 レベル1 通院せず、幼稚園や家庭での処置や対応で経過観察を行う場合。 レベル2 通院1回のみ(即日治療完了)で、その後は家庭で経過観察を行う場合。 レベル3 通院を要し、治療期間が1日以上必要な場合。 レベル4 通院を要し、手術や1日以上入院が必要な場合。 レベル5 園内で発生した事故や怪我で死亡した場合。				

導入・運用時の課題と工夫

- 通院が必要となるケガの発生(レベル2以上等)や、絶対気をつけなければいけない内容については、必ず報告を行って、朝礼で共有するようにしている。
- 系列ということもあり、日本体育大学との連携の中で、データを研究に活用してもらいながら幼稚園側にデータのフィードバックをもらえるとよいと思い、興味を持ってくれそうな大学の先生にアプローチすることを検討している。
- 保育園と異なり、幼稚園には看護師がいないことが多い。ケガの対応マニュアル等はないため、状況やこれまでの経験からその都度職員で協議して判断している。
- データ入力が教員にとっては負担になっている。一日で何人もケガがすることがあったり、翌日の経過について記述する必要があったりするため、擦り傷程度はいいかと報告が抜けてしまうことも多少ある。
- データの集計、分析については毎月できれば理想だが、業務に追われる中で対応できていない。

子供	PTA・地域	専門家	
デジタル	視点拡充	PDCA	その他

「学校運営協議会を通じた「地域協働」による対応」

所在地 : 三重県鈴鹿市
 学校種別 : 公立小学校
 児童数 : 232名
 教職員数 : 16名

活動の概略

- ・ 職員の点検だけではフォローできない部分を「学校運営協議会」の参加委員・地域まちづくり協議会の協力を得て、校区内の安全点検を実施している。
- ・ 保護者向けアンケートも実施し、子供の安全対策に対する学校への評価を調査し、その結果を協議会にて確認している。

子供たちの安全対策は、職員だけでは限界があり、地域の協力が重要。地域まちづくり協議会から、毎年新入生に「頭巾」をプレゼントしていただくなど、地域全体で、子供の命・安全を守っていただいている。さまざまな機会を通して、地域とのつながりを大切に守っています。



校長

活動内容

◎学校運営協議会における「校区内危険箇所」の確認

- ・ 学校運営協議会の取組として、**学外の通学路を中心に危険箇所の調査を行う「校区内の安全点検」実施する**。きっかけは、「壊れそうな廃家」に入って遊ぶ子供がいたとの情報から。学校運営協議会第2回会議において、委員メンバーにより地図を広げ、危険箇所の抽出、確認作業を行う。

◎様々な機会を活用した「地域協働」

- ・ 学校運営協議会の取組は、地域協働の一つにすぎず、学校と地域がつながりを持てる様々な機会を相互でつづけている。校区内危険箇所の抽出は、学校運営協議会の会議だけでなく、協議会委員が所属する「青少年育成協議会」が主催する地域イベント「通学路清掃活動・防災体験」の機会でも、保護者の協力を得て抽出を行っている(右写真)。学校側は児童を通じてイベント周知やごみ袋の配布など、学校ができる支援を行っている
- ・ また、新入生には、地域組織「**地域まちづくり協議会**」から、生徒に「**頭巾**」をプレゼントいただいている。頭巾を使って学校が主催する児童の「**避難訓練**」を実施する時には、**学校が避難所指定されていることから地域まちづくり協議会メンバー・PTA・地域住民にも学校へ避難いただく、避難訓練を地域と一緒に実施**している。学校と地域が相互に支援しあった形で、様々な取組が進められている。

<通学路清掃活動・防災体験の様子>



◎保護者アンケート調査による評価

- ・ 安全点検は、やりっぱなしにはしない。
- ・ **職員が実施する「安全点検表」による点検、地域と取り組む「校区内点検」などの点検結果は、運営協議会で共有する。**
- ・ また、「**保護者アンケート調査**」を実施し、「**子供たちの安全確保のための対策が行き届いているか**」を保護者の視点から評価いただいている。
- ・ これら結果を、学校運営協議会で情報共有し、次年度の取組に生かす、PDCAを行っている。

<保護者アンケート>

令和5(2023)年度 保護者アンケートの結果

このアンケートは、学校評価の資料として、箕田小学校の子供たちの教育の充実・発展のために活用させていただきますので、ご理解・ご協力のもと、ご協力をお願いします。なお、ご記入いただきありがとうございます。ご回答の方までご返信いたしませんようお願いいたします。

※複数回答も可(1~4)に○をつけてください。

質問項目	評価	改善策
1 学校運営や学年連絡、PTA・地域等でのやりとりが活発に行われていますか。	1. よく行われている 2. どちらかといえば行われている 3. あまり行われていない 4. 行われていない	
2 学校は子どもたちの安全確保のための対策が行き届いていると思いますか。	1. 全く行き届いていない 2. どちらかといえば行き届いている 3. 行き届いている 4. 非常に行き届いている	
3 学校はわかりやすく、工夫した授業を行っていると思いますか。	1. 全く行われていない 2. どちらかといえば行われている 3. 行われている 4. 非常に行われている	
4 学校はお子さんのことに関心していますか。	1. 非常に興味がある 2. 興味がある 3. どちらかといえば興味がある 4. 興味がない	
5 お子さんは友達とよく遊んでいますか。	1. 非常に遊んでいる 2. 遊んでいる 3. どちらかといえば遊んでいる 4. 遊んでいない	
6 お子さんは友達とよく関係を築いていますか。	1. 非常に築けている 2. 築けている 3. どちらかといえば築けている 4. 築けていない	
7 お子さんは家で一人で読書をする習慣がありますか。(学習に関係した読書を含む。)	1. 非常に読んでいる 2. 読んでいる 3. どちらかといえば読んでいる 4. 読んでいない	
8 お子さんは進んで進んで読書に力を入れていますか。	1. 非常に力を入れている 2. 力を入れている 3. どちらかといえば力を入れている 4. 力を入れていない	
9 お子さんは読書が好き、読んでいる人の姿を見て聞いていますか。	1. 非常に好きで読んでいる 2. 好きで読んでいる 3. どちらかといえば好きで読んでいる 4. 好きで読んでいない	
10 読書でお子さんの学習の様子(課題等)を見ていただいていますか。	1. 非常に読んでいる 2. 読んでいる 3. どちらかといえば読んでいる 4. 読んでいない	

ご協力ありがとうございました。
 調査員 栗 田

導入・運用時の課題と工夫

- ・ 学校側は、職員だけの対応では限界があり、地域の協力が必要と分かっている。地域側もコミュニティ維持・まちづくりの推進には、学校の協力が不可欠となっている。
- ・ 学校と地域の風通しを良くし、相互にできることを実施する、良い関係性を保つよう相互の心遣いがある。

点検 教育 訓練 その他

黒潮町立南郷小学校

子供	PTA・地域	専門家	
デジタル	視点拡充	PDCA	その他

「地域文化としての学校安全の根付き」

所在地 : 高知県黒潮町
 学校種別 : 公立小学校
 児童数 : 55名
 教職員数 : 15名

活動の概略

- ・ 地域住民が自主的に二次避難場所として活用できる小屋を建設した。この小屋は日常的に地域住民に利用されることで、有事の際にも利用できる状態を保つことができている。
- ・ 地域住民が行っている交通安全の見守り活動を、子供と地域住民が緊急時に共助できる環境と関係性づくりのきっかけとして活用している。

地域の大人に守られている安心感があることで、子供たちが自らの存在意義を認識し、命を大切にする意識につながっていると感じています。

また、地域住民が安全教育に深く関与していることで、教職員の体制や時代が変わっても、「地域一体で子供の命を守る」という意識は継続できると考えています。



校長

活動内容

◎地域の協力による二次避難場所の確保

- ・ 避難訓練等への参加を通じて、津波から一次避難した先(裏山)には雨風をしのげる場所がないということに地域住民が気づき、有志が二次避難場所として高台の公園に避難小屋を建設した。
- ・ 小屋は日常的に地域住民の交流の場としても使われているため、自然とメンテナンスされた状態となっている。学校安全が地域住民の日常生活に根付いていることで、有事の際に備えが機能しないという事態を防ぐことにつながっている。

◎様々な学校安全の取組による相乗効果の創出

- ・ 地域住民が月に2回ほど幹線道路で見守りを行っている。
- ・ おそろいのジャンパーで立哨している大人がいることは、来街者に対する犯罪抑止になるほか、子供たちが地域住民と顔見知りになったり、地域への愛着をはぐくんだりする機会にもなっている。
- ・ 見守り隊の活動を単なる交通安全の取組としてとどめておくのではなく、子供と地域住民が緊急時に共助できる環境と関係性づくりのきっかけとして活かしている。

<地域住民が建てた小屋(二次避難場所)>



導入・運用時の課題と工夫

- ・ 区長会の会長に学校運営協議会に参画してもらい、シニア層を巻き込むことで、その子(小中学生の親世代)も巻き込むようにした。
- ・ 地域文化として学校安全を根付かせるためには、学校側も地域に関わっていくことが必要であると考え、地域住民が大事にしている伝統・文化を継承する活動を学校教育の中に積極的に組み込んでいる。
- ・ 移住者や県外から着任した教職員が増えるなかで、地域と学校の関係性をこれまで通り維持できるような更なる工夫が必要となっている。

点検 教育 訓練 その他

宮崎県立佐土原高等学校

子供	PTA・地域	専門家	
デジタル	視点拡充	PDCA	その他

「個人に依存しない組織的な学校安全体制の構築」

所在地 : 宮崎県宮崎市
 学校種別 : 公立高校
 生徒数 : 686名
 教職員数 : 83名

活動の概略

- SPS認証の取得に際し、学校安全委員会を新たに設立するとともに、既存の学校安全に係る取組の整理と今後の計画作成を行った。
- 以降はSPS3分野(生活安全、災害安全、交通安全)の中の「生活安全」に「心の教育」を含めた4分野で学校安全の取組を実施している。
- 担当教員だけが学校安全に係る取組を担うのではなく、生徒や外部有識者と分担・協力できる組織的な体制を構築した。

県の学校安全総合支援事業で拠点校に指定されたことを受け、近隣中学校や外部有識者と連携しながら取組の整理と計画の作成、役割分担などを行いました。

その結果、組織的にPDCAを回せるようになり、教員の異動があっても持続的に学校の安全が守られる仕組みと体制が構築できました。



担当教員

活動内容

◎学校安全に係る取組の見直しと今後の計画の作成

- SPS認証の取得に向け、**既存の学校安全の取組を見直し**とともに、分野や目的に照らし合わせて体系的に再整理した。また、**今後3年間の中期目標を立て、現状の取組の評価と改善点の洗い出し**を行った。
- あわせて、生徒会やPTA、外部有識者と連携しながら**学校安全に係る各種行事の企画運営を行う学校安全委員会を立ち上げ**、取組の充実と組織対応力の強化を図った。

◎外部と連携した避難訓練の実施

- 火災を想定した避難訓練においては、SPS認証の申請時につながりを持った宮崎市消防局からの協力を得て、**校舎内に煙を充満させた訓練や、訓練用消火器を使った講話を実施**している。
- 佐土原高等学校と同時期に県事業の拠点校に指定された近隣中学校(宮崎市立久峰中学校)と連携するなかで、合同避難訓練の話が持ち上がり、**中学校の生徒が高台にある佐土原高等学校の校庭に移動する津波避難訓練**を行った。この訓練では、避難経路の確認を行うとともに、**中学生に対する支援・共助の意識の醸成**を図った。

◎生徒会が行う安全点検・注意喚起

- 部活動による活動場所の安全点検を毎月1回、生徒会の美化委員会による清掃場所の安全点検を学期に1回実施している。生徒は担当場所を確認し、気が付いた点があれば**学校用グループウェアを通じて自由記述形式で報告**している。
- 生徒会の交通安全委員会に所属する生徒が**学校周辺の危険箇所をプロットしたマップを作成・掲示し、交通安全の注意喚起**を行っている。また、自転車の点検も生徒が実施している。

導入・運用時の課題と工夫

- SPS認証の申請と学校安全委員会の立ち上げを同時に行うのは大変だった。もともとから学校安全に関する組織が存在していれば、負担が軽減されたかもしれない。
- 継続的な取組としていくためには、担当教員のスキルや責任感に頼らず、学校への定着を目指すことが重要だと考え、一部の取組を生徒会活動に落とし込んだり、学校主体で企画運営をする体制づくりをしたりするよう心掛けた。
- SPS認証の取得を通じて接点を得られた外部の組織や有識者とのつながりは、「対教員」でなく「対学校」として持ち続けるよう意識し、認証取得後も相談できるような関係性を維持している。

安全確保に向けた教育委員会の取組事例

点検 教育 訓練 その他

白石市教育委員会

子供 PTA・地域 専門家
デジタル 視点拡充 PDCA その他

「自治体の技術職員や建築士会と連携した安全点検」

活動の概略

- 令和3年に市内小学校で発生した防球ネット倒壊事故を踏まえ、「学校安全点検マニュアル」を作成し、市内の全教職員に配布(HPでもDL可能)。
- マニュアルに基づき、各学校で毎月の定期点検の他、年に1回の合同点検を実施し、2年に1度は技術職の専門家の目が入る体制を整備。
- 各学校に、教職員・保護者代表・児童生徒代表・学区内在住有識者による「学校安全委員会」を設置。4/27を「学校安全の日」として全校での取組も推進。

市内小学校で発生した事故を重く受け止め、記憶を風化させず教訓として捉え、再発させないことを強く意識し、マニュアルの作成と取組の徹底を行っています。

教職員、保護者、児童生徒、専門家など多くの目でチェックするとともに、共有・交流を促進することで、点検の質を高め、マンネリ化を防いでいます。



教育委員会
担当課

活動内容

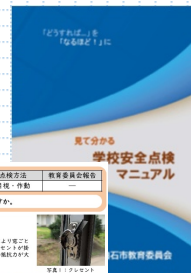
◎「合同点検」による専門家の定期的なチェックと情報共有

- 各学校で定期の安全点検を毎月1回行うこととしている。さらに、専門家等が行う「合同点検」を各学校で年に1回実施。①教育委員会、②市の技術職員、③教育委員会、④建築士(建築士会から派遣)を毎年ローテーションし、4年サイクルで一巡(2年に1回は技術職の専門家の目が入る)ようにしている。

	パターン1	パターン2	パターン3	パターン4
Aグループ	建築士会点検	市教委・学校合同点検	市技術職員点検	市教委・学校合同点検
Bグループ	市教委・学校合同点検	建築士会点検	市教委・学校合同点検	市技術職員点検
Cグループ	市技術職員点検	市教委・学校合同点検	建築士会点検	市教委・学校合同点検
Dグループ	市教委・学校合同点検	市技術職員点検	市教委・学校合同点検	建築士会点検

◎事故を踏まえた学校安全点検マニュアルの作成と対応の徹底

- 令和3年に市内の小学校で防球ネット倒壊による死傷事故が発生したこと受け、誰もが質の高い点検を行えるようになるため「学校安全点検マニュアル」を作成。市内の全教職員に配布し、取組の徹底・浸透を図っている。
- マニュアルは、自治体等女性FM会の点検ハンドブックをもとに、専門家(白石工業高校建築科の先生)のアドバイスを受け、地域の状況に合わせて内容を精査。点検手法は7種を位置付け、点検箇所ごとに写真を入れて点検の視点・方法、報告の要否等をわかりやすく示している。



【参考資料】白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故調査委員会の答申を受けた学校事故再発防止策に係る参考資料(学校安全点検マニュアル)(令和4年12月)

◎「学校安全委員会」による地域住民・児童生徒との連携

- 各学校に、教職員・保護者代表・児童生徒代表・学区内在住の有識者を構成員とする「学校安全委員会」を設置。学校安全に関する取組を関係各主体と協議する会として、年に2回程度実施している。
- 児童生徒や保護者による点検結果を、学校の点検報告に組み込んでいる。各学校は安全点検等の年間計画を作成し、着実に取り組んでいくようにしている。

月	学校行事等	教職員	生徒(防災安全委員会)	PTA
4	入学式、始業式	○日 安全点検研修会	○日 防災安全委員会組織作り	○日 本部役員会、常任委員会
	1年野外活動	○日 行事前安全点検(臨時)	○日 部活動安全点検	
	交通安全教室	○日 定期安全点検(一斉) *27日	○日 安全集会 *27日	
5	白石中学校安全の日	○日		
	地区中総体	○日 校内危険箇所マップ作り	○日 校内危険箇所マップ作り	○日 本部役員会、常任委員会
6	学校安全委員会	○日 定期安全点検 *20日	○日 校内危険箇所アンケート実施	○日 安全点検ボランティア募集
	地区中体連陸上大会	○日 定期安全点検 *20日	○日 安全点検実施 *日	
	3年修学旅行	○日 学区内危険箇所マップ更新	○日 学区内危険箇所マップ更新	

◎「学校施設設備台帳」の作成・更新による情報の一元化

- 備品台帳に記載されていないものや誰が設置したかわからないものがあるため、すべての施設・設備の設置者や設置時期等を台帳に記載し、年に1回更新。校長の引継ぎ事項に入れ、校長が異動しても引き継がれるようにしている。

導入・実施時の工夫

- 毎年4月27日を「学校安全の日」とし、この日に各学校で何かしら学校安全の取組をすることとしている。また、各学校で必ず「校舎内安全マップ」をつくることとしている。実施を徹底する一方、やり方は各校に任せており、他校のよい取組を担当者会議で紹介して横展開を図るなど、マンネリ化しないようにしている。
- いざというときに活用できるように、短時間でも研修を実施してから点検を行うようにしたり、管理職や担当者の目に常に触れるようにしたりすることを重視。

点検 教育 訓練 その他

愛知県教育委員会

子供	PTA・地域	専門家	
デジタル	視点拡充	PDCA	その他

「あいちの学校安全マニュアル」に基づく対応

活動の概略

- 児童生徒の安全確保を行うため「あいちの学校安全マニュアル」を作成し、県内関係者に展開している(初版2011年、2017年、2021年に改定)。
- 学校安全計画、計画に基づく安全管理や安全点検等の考え方を示し、各校で実情に応じてアレンジして取組を実施。
- 学校訪問を通じた取組状況確認・情報提供、講習会や学校安全優良校表彰制度などの取組を行い、最新の情報を発信する。

学校の安全教育の充実と適切な安全管理のため、また、教職員の負担を軽減するため、マニュアルを作成・配布し、点検・安全管理を進めています。

学校事故対応講習会や表彰制度などを通して、最新の取組情報を共有しながら、事前対策を進めています。



教育委員会
担当課

活動内容

◎あいちの学校安全マニュアルによる対応力向上

- 学校安全計画の作成、事故等の未然防止のための安全管理、事故後の対応等について定めている。事故対策だけでなく、安全教育・心のケア(自殺予防)等の項目も含めた総合マニュアルとなっている。
- 安全点検の種類(日常、定期、臨時別対応)、点検方法(目視等)、点検内容(点検項目とチェックシート)等を定める。
- 未然防止のための取組に加え、事故発生後の初動対応、詳細調査の実施判断・調査実施、再発防止策の策定等、PDCAの仕組みも定める。

あいちの
学校安全マニュアル

◎学校事故対応講習会・学校安全優良校表彰制度

- 年1回、小中学校、高等学校、特別支援学校、私立学校を含めた各種学校の安全担当者・教員を対象に、学校事故対応の講習会を開催。直近の事故事例、対策に関する情報提供を行う。
- 優良な取組を実施している学校を表彰し、ホームページで取組情報を発信する。

◎チェックシート等具体資料の例示、学校訪問による確認

<点検方法と点検内容の例示>

施設・設備		点検箇所と着眼点
目視	ゆがみ、亀裂、摩耗、腐食、異物等の有無の点検	
打音	ハンマー等で叩いて、損傷、はく離、腐食等の点検	
振動	揺り動かし、接合部位や地下部分の緩み、ぐらつき等の固定不良の有無の点検	
負荷	ぶら下がる、押す、引く、ねじる等の力を加え、耐力の状況を確認	
作動	回転部分の油汚れ、摩耗等による作動の偏りを点検	
教室	<input type="checkbox"/> 床や腰板などの状態、くぼみ・ひよなど危険はないか。 <input type="checkbox"/> 窓枠、窓ガラスの破損、出入口の扉の危険はないか。 <input type="checkbox"/> 窓からの転落の危険はないか。	
廊下、階段 昇降口 ベランダ	<input type="checkbox"/> 廊下の窓枠、窓ガラスの破損はないか。 <input type="checkbox"/> フェンスの危険はないか。 <input type="checkbox"/> 廊下や階段、昇降口やベランダなどに不要物や踏み台になる物はないか。	
トイレ 手洗い場	<input type="checkbox"/> 履物、タイル床、便器、窓枠、窓ガラス等の破損や危険はないか。 <input type="checkbox"/> 出入口の扉、窓の開閉状況に異常や危険はないか。 <input type="checkbox"/> 換気扇、水洗の破損や故障などの危険はないか。	
屋上	<input type="checkbox"/> 金網の高さ、床やフェンスなどの破損や危険はないか。 <input type="checkbox"/> 使用しない場合の屋上への出入口の施設などの管理は徹底されているか。 <input type="checkbox"/> 天窓へ近づけないように対策がなされているか。	
給食室	<input type="checkbox"/> 調理器具、刃物類、防虫網、運送用コンテナなどの管理は徹底されているか。 <input type="checkbox"/> ノズミや害虫等の駆除は行われているか。 <input type="checkbox"/> 火気の後始末や電気、ガス使用の管理は徹底されているか。	

導入・運用時の課題と工夫

- 安全点検は教職員の本来業務ではないため、教育委員会としては、マニュアル・講習会・学校訪問による情報提供などを通して、現場負担の軽減、教職員の取組支援を行う。
- 将来的には、学校評議員制度の見直しによる専門家の登用、専門家集団にて組成した学校点検体制の構築等、さらなる対応強化策を模索している。

点検 教育 訓練 その他

宮崎県教育庁

子供	PTA・地域	専門家	
デジタル	視点拡充	PDCA	その他

「学校に対するSPS認証取得の推進」

活動の概略

- 沿岸部の市町村をSPS認証の取得を推進するモデル地域として順次選定し、拠点校におけるSPS認証を目指している。
- 拠点校がSPS認証取得に向けた検討や計画の策定を円滑に取り組めるよう、関係各所との連絡調整や学びの場の提供をしている。

南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波に備え、県内の学校の安全体制を強化することが急務とされています。県が県立学校だけでなく市町村や関係機関にも積極的に協働をはたらきかけることで、地域内での連携強化と学校における災害安全の推進が図られています。



指導主事

活動内容

◎モデル地域の選定と拠点校の指定

- 学校安全総合支援事業において、**SPS認証の取得を推進するモデル地域(市町村)**を選定するとともに、その地域に立地する**県立学校1校**を**拠点校として指定**し、SPS認証を目指している。
- 地域内で学校安全の取組を広げるためには、近隣の学校間での連携が重要であるという考えから、**拠点校は近隣に小学校や中学校が立地している県立高校**を指定している。また、市町村教育委員会にはたらきかけ、拠点校となった**県立高校の近隣にある市町村立小・中学校にも県事業の拠点校として参画**してもらっている。

◎関係各所との連絡調整・外部人材との連携

- 拠点校が円滑に検討を進められるよう、県立高校と市町村教育委員会とは密に連絡を取り、滞りなく連携ができるよう支援している。
- 課題の検討や意見交換の場として外部人材を招いた**学校安全教育推進委員会**を年3回開催している。市町村教育委員会も類似の委員会を開催しており、**拠点校となった県立高校・市町村立小・中学校は計6回の委員会に参加**しながら学校安全の計画を練り上げている。

◎被災地の視察と気づきの共有

- 毎年、拠点校の担当教員と県担当者で被災地の視察訪問を行っている。また、**拠点校の代表生徒も参加**しており、年度末に開催する学校安全担当者の**県の研修会**において、**自分たちが実際に見て感じたことや現在の学校の取組について発表**してもらうことを予定している。



<被災地視察の様子>

導入・運用時の課題と工夫

- 県立学校だけでなく市町村立学校も巻き込み、地域一体となった学校の安全体制の構築が図られるよう支援した。
- 連絡調整においては、県が拠点校や市町村教育委員会の橋渡しを行う必要があり、伝聞でも意図が変わらないように留意している。
- いずれは、県の牽引がなくとも拠点校からモデル地域内の他校や内陸部の市町村へ自発的かつ波及的に取組が普及していくことが望ましく、その実現への道筋を模索している。

※本事例集は令和5年度文部科学省委託事業「学校安全総合支援事業(学校安全の推進に関する調査研究)～学校安全計画に係る取り組み状況調査結果の分析～」及び「学校安全総合支援事業(学校安全の推進に関する調査研究)学校管理下の事故防止に関する調査研究事業」の調査結果として取りまとめた。

学校の安全確保に向けた取組事例集 (令和6年3月)

委託者：文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3丁目2-2

調査会社：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5丁目11-2
オランダヒルズ森タワー

学校安全総合支援事業（学校安全の推進に関する調査研究）
「学校管理下の事故防止に関する調査研究事業」
報 告 書

発 行：令和6年3月

委 託 者：文部科学省

男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3丁目2-2

調査会社：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5丁目11-2

オランダヒルズ森タワー